【第１号様式】

**質問書**

年　月　　日

会社名

質問に関する責任者氏名

電話番号

「デジタル版福島県環境教育副読本作成業務」企画プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

デジタル版福島県環境教育副読本作成業務

企画プロポーザル参加申込書

年　 月 　日

（契約権者）

住　　　 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者 ）

福島県知事（契約権者）が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、実施要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　本公告に示した業務に技術上類似する業務を過去５年以内に実施した実績があり、且つ、確実に履行できる者であること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

５　実施要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア　役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実　質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められる者。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

７　県税を滞納している者でないこと。

８　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

９　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

【第３号様式】

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の実績  （R6.10.10時点かつ  過去5年以内の実績）  ※　実績が５件以下の場合は全て、６件以上ある場合は主なものを記載すること。 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

※　類似業務の実績については、必要に応じて記載枠を増やすことも可とします。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○　人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 担当者の類似業務従事実績 | 従事者数 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

参加資格確認通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

代表者氏名　　様

　　福島県生活環境総務課長

　　年　月　日付けで参加申込書の提出がありました「デジタル版福島県環境教育副読本作成業務」に係る企画プロポーザルの参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

１　入札参加資格の有無　　　有　・　無

　※　参加資格がないと判断した場合はその理由

（生活環境総務課　担当　　　　電話０２４－５２１－７１５６）